
グアンタナモ米海軍基地固定化の要因 ——キューバの「特殊性」とは何か——

大澤 傑

<要旨>

本稿では、設置国が基地の設置・維持を強制できないはずの現代において、接受国が拒否している状況下でキューバに基地が維持されている状況を説明するため、グアンタナモ米海軍基地を、安全保障や内政および国際関係の観点から基地の動態を捉える基地政治研究に位置付けて検討する。そのうえで、現状の基地政治の理論で説明できないグアンタナモ米海軍基地が固定化されている要因、すなわちキューバの「特殊性」とは何かを突き止める。

分析の結果、キューバにおける基地の「特殊性」は、敵対関係にある両者が基地を使って信頼醸成を試みている点であることが明らかとなった。この事実は、表面上は接受国が基地を拒否していたとしても、基地が両国をつなぐチャンネルとして「機能」する場合、基地が維持される可能性があることを示している。この点は基地政治の理論を修正する可能性を秘めている。

はじめに

グアンタナモ米海軍基地（以下、グアンタナモ）は、1903年に設置された米国にとって最古の在外基地である。対テロ戦争に際して同基地内に設立された収容所の実態は、映画や書籍などで取り上げられることも多い。米国統治下の沖縄における米軍基地の移設を巡っても沖縄北部を飛び地とするいわゆる「グアンタナモ型」が参照されたこともある¹。このようによく知られているようにも思われる同基地であるが、それを安全保障や国内および国際政治の観点から真正面にとらえた研究は少ない²。

1 川名晋史「1960年代の海兵隊『撤退』計画にみる普天間の輪郭」屋良朝博、川名晋史、齊藤孝祐、野添文彬、山本章子『沖縄と海兵隊——駐留の歴史的展開』（旬報社、2016年）68頁。

2 日本語では、主に国際法の観点からキューバと米国の関係を整理した、渡邊優『グアンタナモ——アメリカ・キューバ関係にささった棘』（彩流社、2020年）や、今村良幸「グアンタナモ合衆国海軍基地について」『中京大学教養論集』第34巻、第2号（1993年10月）427–448頁などがあるが、安全保障や国際政治の議論を中心に据えたものではない。

そこで本稿では、グアタナモを、安全保障や内政および国際関係の観点から基地の動態を捉える基地政治研究に位置付ける。それにより、しばしば議論となる問題がありながらも、基地が維持されてきた要因を明らかにする。

近年発展しつつある基地政治の理論においては、国際関係と内政、より具体的には、設置国と接受国、そして接受国の基地周辺地域で暮らす地域住民の三者の関係が重視される³。そのうえで、冷戦後、接受国が拒否した場合、基地は撤退せざるを得ないという考えが主流である⁴。実際、ラテンアメリカ地域においても、冷戦後、国民の声を受けて基地が撤退していき、2000年代に入ると新たな基地契約は軒並み不成立となった⁵。現代では、設置国は接受国に対して基地の維持を強制できないのである。しかし、一貫して基地の撤退を訴え続けているキューバには基地が維持されている。

基地政治の理論では、安定した権威主義はむしろ基地の維持に寄与するという議論もある⁶。これは米国が国益に即して独裁者を支援し、その独裁者が基地によって得られる利益を優先して強権的に基地の設置や継続を推進するという前提に基づく。フランシスコ・フランコ（Francisco Franco）政権期のスペイン、フェルディナンド・マルコス（Ferdinand Marcos）政権期のフィリピンなどがその好例である。しかし、キューバはむしろ米国と敵対する国家である上に、革命政権が誕生して以降の同国政府は、基地設置に伴う米国からの利益供与をほとんど受けていない。ゆえに、基地政治の理論が前提とする権威主義にキューバは当てはまらない。

さらに、権威主義政権が合意した基地は権力移行後に撤退する傾向にあるとされる⁷。これは、前政権で結ばれた契約の正当性に疑義が生じるからである。しかし、キューバの場合、基地の撤退を求めているのは権威主義たる現政権である。

以上を考慮すれば、グアタナモは、基地政治の理論から明らかに逸脱している。管見の限り、基地政治の理論研究にキューバの基地を位置付けたものはない。

ただし、キューバの基地が他の基地と全く別物であるとも言いきれない。例えば、基地が植民地主義の象徴とみなされている点は、プエルトリコやパナマなどと類似し、

3 川名晋史編『共振する国際政治学と地域研究——基地、紛争、秩序』（勁草書房、2019年）など。

4 関連する議論として、Alexander Cooley, *Base Politics: Democratic Change and the U.S. Military Overseas* (Ithaca: Cornell University Press, 2008); 川名晋史「国内政治への転回——基地研究の理論的系譜」川名晋史編『基地問題の国際比較——「沖縄」の相対化』（明石書店、2021年）25-42頁。

5 詳細は、Sebastian Bitar, *US Military Bases, Quasi-bases, and Domestic Politics in Latin America* (Hampshire: Palgrave Macmillan, 2016)を参照。ビタルによれば、ラテンアメリカ地域諸国は、かわりに非公式な契約を米国と結び、麻薬対策などによって米国の武力の展開を認める「疑似基地」を設置しているという。これにより、リーダーは基地を不可視化して国内世論の反発を防いでいる。

6 ケント・カルダー（武井楊一訳）『米軍再編の政治学——駐留米軍と海外基地のゆくえ』（日本経済新聞出版社、2008年）。

7 Cooley, *Base Politics*, ch. 1.

基地を巡る論争に関しては他事例との一定の共通点が見られる。

他方、キューバにおける基地の固定化は単に米国による押し付けであり、国際関係における力の非対称性の観点から説明が可能であるとの指摘もあろう。グアンタナモは米国が帝国主義的な対外政策を採っていた時代に占領によって設置された最後の「帝国の基地」だからこそ、返還に関する主張は受け入れられていないとの考えである⁸。もちろんこの可能性は否定できない。しかし、後述のように、キューバ政府自身が基地返還を最優先事項としていないことを考慮すれば、基地が維持されていることを力の非対称性のみによって説明することはできない。

とすれば、設置国が基地の設置・維持を強制できないはずの現代において、しかも接受国が拒否している状況下で、キューバに社会主義国家唯一の米軍基地が維持されている状況はどのように説明できるだろうか。これを明らかにするために、本稿では現状の基地政治の理論で説明できない基地が固定化されている要因とは何かを突き止めた。

グアンタナモは、米・キューバ関係における象徴的な存在であり続け、軍事を超えた「機能」を持ってきた。どの国の基地もその国にとって政治的に重要な意味を持つが、同基地は米・キューバ関係のみならず、米・ラテンアメリカ関係、さらには冷戦期においては自由主義対社会主義の象徴であり続けてきたのである。ゆえに、本稿では、キューバにおける基地政治を米・キューバ関係、および国際関係の視点を踏まえ、その変遷を考察する。その手続きこそがキューバの「特殊性」をあぶり出すために重要であると考えられるからである。

本論文の構成は以下の通りである。第一節において、グアンタナモ米海軍基地の歴史の変容を概観する。続く第二節では基地政治の理論を踏まえ、そこにグアンタナモ米海軍基地を位置付け、基地政治の理論的課題を浮き彫りにする。第三節では、米国とキューバそれぞれの視点から基地が維持されている要因を捉える。第四節では、実際の取り組みから当該基地が両国を結び付ける「信頼醸成」の役割を果たしていることを提示する。以上により、キューバにおける基地がなぜ維持されてきたのか、同基地の変容からその「特殊性」を明らかにする。

8 グアンタナモの歴史を米国の帝国主義的な対外政策に求める研究としては、例えば、Jana Lipman, *Guantánamo: A Working-Class History between Empire and Revolution* (Berkeley: University of California Press, 2009) など。

1. 基地の変遷

（1）基地の設置—キューバ革命以前

グアタナモ基地の起源は、1898年に始まった米西戦争にさかのぼる。キューバの民族自決を掲げて米西戦争に踏み切った米国は、キューバを主権下に置かず軍政下において「占領」した。同戦争に際して、グアタナモは米国にとって主要な補給拠点となった。戦後、租借対象地を探した米海軍は、グアタナモのほかに、スペインが16世紀に拠点と定めたサンティアゴ・デ・クーバを候補に挙げたが、面積や湾口の広さから同地に基地を置くことに決定した⁹。かねてから、米国はキューバを経済および安全保障の要衝として捉えていた。ジェームズ・モンロー（James Monroe）政権期の国務長官であるジョン・クインシー・アダムズ（John Quincy Adams）は、万有引力の法則になぞらえて「木から落ちるリンゴは必ず地面に落ちる」とし、キューバの併合を当然視していた¹⁰。

その後、1902年にキューバは独立するが、これに際して米国は、同国が欧州などの影響下に置かれることを懸念し、米国が介入する権利などを含むプラット修正条項のキューバ憲法への挿入を求めた。ここには、基地のための土地の売却または貸与が含まれていた。キューバ側は反発したが、米国はプラット修正条項を受け入れない限り軍政を続けるとしてそれを退けた¹¹。基地の設置を巡っては、キューバ内でも、基地を外国からの抑止力として期待する意見と、基地があることによって米国の戦争に巻き込まれるという意見があったが、最終的には米国の軍事的圧力から逃れることができず、同基地の設置を受け入れたのであった¹²。

1903年、プラット修正条項に基づき、米・キューバ間で1903年租借条約が結ばれ、グアタナモとバイア・オンドの二カ所の土地・区域が米国に租借された¹³。これにより、グアタナモは米国に引き渡され、以後、同地は米国によるキューバ、さらにはラテンアメリカ地域介入の拠点となっていった。これらの条項・条約が米国によるキューバ介入を正当化したのであった¹⁴。

以後、同基地は国内外の秩序維持、さらには米国の経済的利益維持のために利用された。例えば、キューバ国内で生じたアフリカ出身者を中心に構成された有色人独立

9 渡邊『グアタナモ』19–29頁。

10 上英明『外交と移民——冷戦下の米・キューバ関係』（名古屋大学出版会、2019年）17頁。

11 渡邊『グアタナモ』46–53頁。

12 Michael Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay* (Westport: Praeger Security International, 2009) p. 161.

13 バイア・オンドは戦略的重要性が低かったため1910年代には放棄された。

14 Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay*, pp. 159–160.

党 (Partido Independiente de Color) による反乱、米国の製糖会社や鉄道会社に対するストライキや、ハイチやドミニカ共和国などで生じた騒乱においては、同基地から治安出動が行われた¹⁵。さらに、米国はキューバの政治的不安定に乗じて、ドイツがラテンアメリカ地域に侵出することを恐れていた¹⁶。セオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt Jr.) 米大統領は、同地をカリブ海とパナマ運河への航路を維持するために「絶対に必要な戦略的基地」に位置付けていた¹⁷。グアンタナモは地域秩序維持のために重要な役割を担ったのであった。

ただし、当初のグアンタナモには現地労働者と米軍人を併せて数百人しか駐留しておらず、30年代でもその数は345人の下士官兵と22人の将校であったという¹⁸。

1934年には、フランクリン・ルーズベルト (Franklin Roosevelt) 米大統領による善隣外交の下、プラット修正条項が具体化された1903年租借条約が破棄され、新たに米・キューバ間関係の条約 (1934年条約) が結ばれた。これにより、米国によるキューバへの介入権が排除された代わりに、キューバによる基地の提供は事実上の恒久条約となり、双方の合意がなければ基地の撤去はできないこととなった¹⁹。その結果、米国によるキューバ支配の象徴は、プラット修正条項から基地へと移っていった²⁰。

1930年代後半からは、クーデタを起こし、米国から支援を受けていたフルヘンシオ・バティスタ (Fulgencio Batista) が実権を握ったこともあり、同基地における米国の活動が活発化し、1941年にはグアンタナモは海軍補給基地 (naval station) から海軍作戦基地 (naval operating base) に格上げされた²¹。第二次世界大戦に際して、同基地の主任務は艦船の収容から作戦実施へと移行し、その軍事的役割が拡大したのである。第二次世界大戦においては、基地には1万人を超える人員が配置され、ドイツによる商船への攻撃に対する警戒任務を担った。同時期には、1万人近くのキューバ人が基地内に勤務していた²²。

戦後、基地の人員が削減される一方、キューバではクーデタによって再びバティスタ政権が誕生した。彼が権威主義的な統治を行ったため、それに反発するフィデル・カストロ (Fidel Castro) らを中心とした革命軍が国内でゲリラ戦を展開した。米国は

15 Ibid; Roger Ricardo, *Guantánamo: The Bay of Discord* (Melbourne: Ocean Press, 1994) p. 23; 渡邊『グアンタナモ』57-58頁。

16 Melanie Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future* (Gainesville: University Press of Florida, 2009) p. 94.

17 Ricardo, *Guantánamo*, p. 17.

18 Lipman, *Guantánamo*, p. 6.

19 後藤政子『キューバ現代史——革命から対米関係改善まで』(明石書店、2016年) 36頁。

20 渡邊『グアンタナモ』62-63頁。

21 Strauss, *The Leasing of Guantánamo Bay*, p. 162.

22 Ricardo, *Guantánamo*, p. 27.

親米のバティスタ政権を維持するために同政権に武器供与を行っており、基地は革命軍鎮圧の拠点となっていた²³。独裁者の反体制派に対する抑圧を間接的に米国がバックアップするという状況は、後の政権において、「反バティスタ独裁」が「反米」と結びつくとともに、そこに「反基地」が加わる兆しであった。

（2）革命政権と基地

1959年、バティスタ政権が革命軍に打倒された。その後に誕生したカストロ政権は、国家の生き残りをかけてソビエト連邦（以下、ソ連）より先に訪米するなど、当初は米国に対して友好的な姿勢を見せた。しかし、カストロが歴史的記憶を喚起し、農地改革をはじめとする共産主義的な政策を実施したため、ドワイト・アイゼンハワー（Dwight Eisenhower）米大統領はキューバの政権転覆の検討を命じた²⁴。同時に、革命政権誕生を機に米国に逃れた人々は、政権転覆を目指してテロ攻撃を仕掛けていった。

他方、キューバは国際法の遵守を宣言するとともに、米国に対等な関係を求めた。このような状況下、米・キューバ関係が明白に悪化した契機は1960年のソ連のアナスタス・ミコヤン（Anastas Mikoyan）副首相のハバナ訪問と、キューバ・ソ連間での貿易協定の締結である。ソ連にとっては初となるラテンアメリカ地域国との経済協力であった。これに対し、米国は果物輸入の禁止を発表し、米中央情報局（CIA）がハバナ港に停泊していたフランスの貨物船を爆破した後、アイゼンハワー大統領が「フィデル・カストロ政権に対する秘密行動計画」に署名した。これに対し、キューバはソ連と外交関係を結んだ²⁵。このような応酬を経て、米国にとってもグアantanamoは、冷戦の文脈において戦略的に象徴的な存在となった²⁶。同基地は、温暖な気候の中で、最大級の艦船を入港させることができ、周辺環境に配慮することがない、大規模な訓練場としてもその重要性が謳われていた²⁷。

1961年、ついに両国は断交した。これを機に、米国は亡命キューバ人を動員してピッグス湾侵攻を仕掛け、カストロ政権の転覆を図った。同事件後も、米国はCIAを中心としたマンゲース計画と呼ばれる革命政権転覆工作を続けていくこととなる。これに対し、キューバ側は基地周辺に「サボテンのカーテン」を築き、同基地を経由した人々の亡命を防ごうとした²⁸。そして、両国関係が悪化するなか発生したのが、1962年の

23 これに対し、革命軍の一部が、グアantanamo米海軍基地に勤務する米兵29人を誘拐するという事件もあった。
Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay*, p. 163.

24 上『外交と移民』21頁。

25 後藤『キューバ現代史』80頁。

26 Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay*, p. 164

27 Ricardo, *Guantánamo*, p. 4.

28 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, p. 99.

キューバ・ミサイル危機である。

同危機は米ソ間交渉によって収束したが、事態に際してキューバ側も、経済制裁の解除、政府転覆活動の中止、領空・領海侵犯の中止、海賊行為の中止、そして米海軍のグアantanamoからの撤退を米国に要求した。ただし、基地の返還を強硬に主張することは、ミサイル配備に際してキューバに駐留している（教育旅団を含む）ソ連軍の撤退にもつながることが懸念されたため、危機を契機とした米軍撤退要求は縮小していった²⁹。

皮肉にも、同事件を機に、グアantanamoには海兵隊一個大隊が増強された。当時、ジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）米政権内では、基地使用期限の設定や、アドレー・ステイブソン（Adlai Stevenson）国連大使からの基地撤退の提案もあったが、ケネディは、グアantanamoからの撤退は、米国がソ連に屈したというメッセージを世界に発信することにつながるとして同案を却下した³⁰。さらに、米国は基地周辺の735エーカーに地雷を敷設して米軍による世界最大の地雷原を築くだけでなく³¹、キューバの米州機構（OAS）資格停止、敵国通商法の対象国指定、米国人のキューバへの渡航や貿易の禁止、米国内のキューバ政府関係者の資産凍結など、次々と対キューバ政策の強化を図った。その結果、キューバは経済・政治において国際的に孤立することとなった。

危機を回避するための交渉が米国とソ連によってキューバの頭越しに進められたため、キューバとソ連の関係も悪化したが、このとき、ソ連は米国政府から「キューバに侵攻しない」という合意を取り付けていた³²。これにより、カストロは「軍事的にはソ連は必要ではない」との見解を示すに至った³³。

危機回避の結果として強化された基地は、カストロ政権を内側から打倒する拠点となった。同基地からは反体制派への支援に加え、空爆やキューバの兵士や市民への暴力など、1万件以上の挑発・暴力行為がなされた。キューバ側の資料によると、1962年から1996年までの間に、米兵による610件の領土侵犯、6,345件の領空侵犯、1,333件の領海侵犯、5,202件のキューバ領内への発砲や投石などが見られたという。また、同基地内では闇市が形成され、キューバ人が違法に米ドルを稼いでおり、このことはキューバの金融の安定性を揺るがした。カストロ政権も基地が革命政権を倒すためにあると認識していた³⁴。

29 渡邊『グアantanamo』84-86頁。

30 同上、86-87頁。

31 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, p. 100.

32 上『外交と移民』27頁。

33 同上、81頁。

34 Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay*, pp. 164-165.

1964年、革命政権は29人の漁師が基地管理下の海域に侵入したとして拘束されたことから、それに反発して基地への水の供給を停止した。かねてから、同基地は毎月14,000ドルの支払いと引き換えに水の供給をキューバに依存しており、カストロも米国との関係のバランスをとるかのようになんを容認していた。この決定に対し、米軍側も脱塩装置を基地内に設置し、自ら飲料水を精製できるようにして対抗した³⁵。その結果、キューバは基地から得られる水道料金を失った一方、米国側の基地を維持するコストも増大した。さらに、米軍は基地内のキューバ人の8割を解雇した³⁶。米・キューバ間の緊張が高まる事件であったが、このとき、カストロは漁師の解放を求める一方で、基地の返還については喫緊の課題ではないという姿勢を示していた³⁷。

ところで、米・キューバ関係を検討するときに無視できないのが、キューバからの移民・難民であるが、これに対しても基地が重要な役割を果たした。上述の通り、革命政権誕生後から、キューバから米国に亡命する者が多数存在した。1966年に成立したキューバ人調整法をもとに、米国はキューバからの亡命者を受け入れ始め、グアンタナモはその一時収容のための施設となった。当初は亡命者を積極的に受け入れることで革命政権の正統性の低下を図っているともいえたが、亡命者の受け入れは米国の対キューバ政策に移民社会への対応という新たな課題を生み出した。これは後に米大統領選挙にまで影響を及ぼすこととなる。

1972年、キューバ危機によって冷え切ったソ連との関係改善を経て、キューバは共產主義経済協力機構（COMECON）に加盟した。これにより、キューバ経済は改善し、米国の孤立化政策の有効性は減退した³⁸。この状況は、キューバによる「世界を革命にとって安全にする」ための革命勢力支援の拡大につながり³⁹、米・キューバ間の距離は一層広がることとなった。さらに、1976年にはキューバで憲法が制定され、そこには不平等な条件下で締結された全ての不当な条約を無効とすると示された⁴⁰。

その後、1977年に米国でジミー・カーター（Jimmy Carter）政権が誕生したことにより、米・キューバ双方に利益代表部が設置され、キューバに住む親族への送金が許可されるとともに、両国間で秘密協議も行われるなど米・キューバ関係は改善の兆しを見せたが、相互の不信感から二国間交渉は停滞し、議題が経済封鎖や基地に及ぶと

35 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, pp. 101–102.

36 その数は徐々に削減されて2012年には基地で雇用されているキューバ人は0人になった。渡邊『グアンタナモ』90–91頁。

37 William LeoGrande and Peter Kornbluh, *Back Channel to Cuba: The Hidden History of Negotiations Between Washington and Havana* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2014) p. 302.

38 上『外交と移民』47–49頁。

39 Jorge Domínguez, *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy* (Cambridge: Harvard University Press, 1989).

40 Ricardo, *Guantánamo*, p. 21.

米国側は協議を打ち切った⁴¹。

実のところ、カーター政権誕生以前の1975年にもヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）米国務長官がキューバとの関係改善を掲げ、二国間で対話が行われていたが、こうした試みはキューバのアフリカ介入によって水泡に帰すこととなった。70年代末期で4万人、80年代では5万人近くのキューバ軍がアフリカに駐留していたとされ⁴²、同軍は1975年に勃発したアンゴラ内戦や、1977年のオガデン紛争などに介入した。さらに、キューバが1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻を支持したことも重なり、1982年にはロナルド・レーガン（Ronald Reagan）米政権が同国をテロ支援国家に指定し、制裁を強化した。1983年にはグアンタナモに配置された艦船が参加する大規模な軍事演習を実施し、同年にはキューバとの関係が深かったグレナダへの侵攻も断行された⁴³。

折しも、70年代後半からはキューバの支援を受けて域内のグレナダ、ニカラグアで革命政権が誕生しており、この波はエルサルバドルやグアテマラへも届く可能性があった。ゆえに、地域における左派政権の広がりを抑制するために米国にとってのグアンタナモの重要度は高かったと考えられる。事実、それを支援するキューバを封じ込めるために、偵察機による領空侵犯が行われ、カーター政権期でさえも基地周辺での訓練は活発化していた⁴⁴。これに対して、キューバ側は基地周辺に地雷を敷設して応酬した⁴⁵。

（3）冷戦後の基地

冷戦末期になると、米国内で政府支出に対する批判の声が上がり、ある国防総省の海軍委員会は1990年にグアンタナモを含む世界の94の基地や施設を閉鎖、あるいは統合可能であると考えていた⁴⁶。しかし、この状況を一変させたのは、ハイチとキューバで発生した難民であった。1991年にハイチで軍によるクーデタが発生し、大量の難民がキューバに流れ着いたのである。その結果、グアンタナモには難民収容所の役割も付与され、難民審査施設も設置された。カーター政権も、レーガン政権も国外に「移民」を収容できれば送還が容易になることを認識していたが、租借合意に反し、その法的地位を脅かすため、それまでは避けられていた方法が、ジョージ・H・ブッシュ（George

41 詳細は、上『外交と移民』第3章。

42 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, pp. 121–122.

43 Stephen Schwab, *Guantánamo, USA: The Untold History of America's Cuban Outpost* (Lawrence: University Press of Kansas, 2009) p. 226.

44 ソ連が新たにキューバに戦闘部隊を設置したという諜報の読み違いもあった。上『外交と移民』113–115頁。

45 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, p. 103.

46 Schwab, *Guantánamo, USA*, p. 226.

H Bush) 政権で使用されたのである。これに対してキューバ側も「基地の存在には反対するが、中で起きていることは問わない」とし、然したる不満を表明しなかった⁴⁷。

冷戦終結後、米国はソ連崩壊を好機ととらえ、キューバに対する制裁を強めていった。上述の通り、キューバは社会主義国際分業に組み込まれており、ソ連の崩壊によって援助や貿易が激減したためである⁴⁸。実際、冷戦後のキューバは未曾有の経済危機に見舞われ、1990年から1993年の3年間で経済規模は40%以上も縮小した⁴⁹。さらに、1991年にソ連のミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）大統領が米国との協議の結果、キューバからの撤兵を発表した際、カストロが激怒したように⁵⁰、実態としてキューバの安全保障はソ連に依存していた。冷戦期、キューバはソ連と安全保障上の情報を共有するなどしていたが⁵¹、軍事におけるソ連依存も、1992年のロシア政府によるキューバへの軍用品や訓練提供の縮小決定によって困難になった⁵²。

このような苦境に乗じて、米国議会は1992年にはキューバ民主主義法（トリチェリ法）、1996年には民間機撃墜事件を契機としてキューバの自由と民主的連帯法（ヘルムズ・バートン法）を成立させ、世界一厳しいとも言われる制裁をキューバに科した⁵³。しかし、カストロ体制の転覆を目指したこれらの制裁は奏功することなく、むしろキューバの米国に対する対決姿勢を促すこととなった。

両国関係が冷え込む中、グアンタナモでは、米・キューバ両国軍が突発的な衝突を防ぐために、キューバに対する訓練の事前通告やコミュニケーションチャンネルの創設が進められた。これにより、米軍のキューバによる訓練などへの反発は形式的なものとなつた。また、1994年、米軍は航空機の発達によって従来の滑走路使用が困難となったことから、キューバに飛行ルートの変更を求めた。キューバ側もこれらに対して協力的な姿勢を示した⁵⁴。1996年には、ビル・クリントン（Bill Clinton）米大統領が、基地周辺の地雷の撤去と、基地を挟んで向かい合っている戦車と砲兵の引き上げを命じたこともあった。1999年に生じたコソボ難民の基地への受け入れについても、キュー

47 上『外交と移民』252–253頁。

48 渡邊『グアンタナモ』93頁；後藤『キューバ現代史』161頁。

49 Louis Pérez, Jr., *Cuba: Between Reform and Revolution*, 5th Edition (New York: Oxford University Press, 2015) p. 305.

50 Ada Ferrer, *Cuba: An American History* (New York: Scribner, 2021) p. 437.

51 Hal Klepak, *Cuba's Military 1990-2005: Revolutionary Soldiers during Counter-Revolutionary Times* (New York: Palgrave Macmillan, 2005) pp. 246–247.

52 Pérez, *Cuba*, p. 304.

53 同制裁法では、米国が認める民主政府の誕生が制裁解除の条件となっている。米国が認める政権でなければ制裁解除が見込まれないことを意味する。ゆえに、キューバは一党支配に基づいて団結しているとされる。後藤『キューバ現代史』194–195、224–225、258–259頁；Pérez, *Cuba*, p. 330.

54 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, pp. 103–104.

バはそれに反対せず、むしろ医療支援を行う姿勢さえ示した⁵⁵。

また、同時期、キューバでは経済状況の悪化に伴い難民が増加していたが、両国は1980年にキューバから米国へ渡ろうとする12万人を超える難民が発生したマリエル危機のような事態が生じないよう、協力の必要性に駆られていた。そのため1994年および翌1995年に移民協定が結ばれた⁵⁶。このように、90年代には米・キューバ関係は基地をはじめ、一部の分野で改善の兆しが見られた。これらはソ連という後ろ盾を失い、国際的に孤立するキューバの暴発を防ぐためでもあったと考えられる。

しかし、キューバに強硬な姿勢をとる2001年のジョージ・W・ブッシュ（George W Bush）政権の誕生によって米・キューバ関係の改善は暗礁に乗り上げた⁵⁷。2002年前半にはフィデルの実弟であるラウル・カストロ（Raúl Castro）新政権がグアンタナモ問題についての話し合いを提起したが、これも同年5月にブッシュが対キューバ強硬策を発表したことで頓挫した⁵⁸。他方で、9.11同時多発テロを機に実施されているテロ容疑者を基地に収容することについては、ラウルは対テロの文脈で協力的であった。このとき、ラウルは基地を通じた二国間のプラグマティックな協力を他領域のモデルとなるものとして称賛し、麻薬戦争や不法移民などの分野にもこの方法を拡大する可能性があるとして主張した⁵⁹。

米国による制裁が強まる中、キューバに救いの手を差し伸べたのは中国であった。2004年には胡錦濤国家主席がキューバに訪問し、中国とキューバの経済関係が緊密化した⁶⁰。また、90年代からキューバはラテンアメリカ諸国や西欧諸国、さらにはイスラム国家との関係も拡大していた⁶¹。ラテンアメリカ諸国との関係強化は、米国の対同地域政策において大きな圧力となった。例えば、2009年の南米防衛大臣会議では、あらゆる国の代表が米・キューバ関係が差別的であることに言及し、同年の米州首脳会議でも域内諸国からキューバのOAS復帰に対する呼びかけなどが行われた⁶²。

こうした事態に至って、米国内における対キューバ認識の軟化、さらにはこれまでの制裁が効果を発揮していないとの有権者意識を受けて⁶³、選挙戦において対キューバ

55 LeoGrande and Kornbluh, *Back Channel to Cuba*, p. 303.

56 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, p. 112.

57 なお同年には旧ソ連軍もキューバから完全に撤退している。

58 山岡加奈子「平行線をたどるキューバ・米国関係——一元制を巡る認識ギャップ」山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』（岩波書店、2012年）84頁。

59 LeoGrande and Kornbluh, *Back Channel to Cuba*, p. 346.

60 後藤『キューバ現代史』221頁。

61 Pérez, *Cuba*, pp. 316–317.

62 Ibid., pp. 346–347.

63 Jonathan Rosen and Hanna Kassab, *U.S.-Cuba Relations: Charting a New Path* (Lanham: Lexington Books, 2016) ch. 5, 6.

政策の見直しを唱えるバラク・オバマ(Barack Obama)が米大統領に当選すると、キューバへの渡航や送金制限の緩和、OAS への復帰容認など、米国はキューバに対する歩み寄りを見せた。2009年にはグアンタナモの収容所閉鎖を定めた大統領令に大統領が署名し、2015年にはキューバのテロ支援国家指定が解除され、両国の外交関係が再開し、大使館が開設された。さらに、翌2016年には88年ぶりとなる現職大統領のキューバ訪問が実現した。

米国の歩み寄りをキューバも歓迎した⁶⁴。しかし、両国の関係が改善に向かったこの時期においても、基地が動くことはなかった。キューバは国交回復に際しても基地の返還を求めたが、オバマ政権も基地返還については俎上に載せないという姿勢を続けた。

ここまでに至る基地に目を向けると、1994年には基地内にキューバから亡命した人のための収容施設も設立され、2001年同時多発テロを経たテロとの戦いにおける収容所機能の付与など、基地機能はむしろ拡大していた。キューバ側もその機能拡大を容認してきた。ゆえに、米国にとって基地の政治的価値は高かったとも考えられるが、オバマ政権では人道的観点から収容所機能の廃止が訴えられた。これらの経緯を踏まえると、双方にとって（米国は維持、キューバは即時撤退を追求する）基地の政策的優先度が高かったとはいえない。山岡加奈子も、2002年の論考でキューバが基地交渉で無理難題を押し付けていることを背景として、キューバ側に基地問題を解決する意思があるのか疑問を呈している⁶⁵。

2017年に誕生したドナルド・トランプ(Donald Trump)米政権は、オバマ政権で軟化した対キューバ政策を再び硬化させた。任期満了直前でのテロ支援国家への再指定などもその一例である。米国内においても対キューバ政策を巡って二大政党間での分断が深まっており、それもまたキューバにおける基地政治の停滞を生んでいる。2021年に誕生したジョー・バイデン(Joe Biden)米政権も任期中の収容所の閉鎖を訴えたが、基地の返還については言及しなかった。

2. 基地政治の理論から見るグアンタナモ

前節では、米・キューバ関係とグアンタナモの変容を概観した。以降では、基地の

64 その意図について渡邊は、安全保障上の脅威の低下と疲弊した経済の回復を挙げる。渡邊『グアンタナモ』95頁。

65 山岡加奈子「キューバの中の米軍基地——グアンタナモ海軍基地あれこれ」アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』第19巻、第1号（2002年5月）62-64頁。

安全保障のみならず政治的「機能」に注目してグアンタナモの「特殊性」を捉える。その上で、なぜ基地が維持されてきたのかを問うてみたい。

革命以前のキューバでは経済発展を目指して米国との関係を維持することを目指す親米勢力と米国の影響力の排除を目指す民族主義勢力が対立してきた。革命以前はむしろ親米勢力が主流であったが⁶⁶、革命後は、民族主義勢力が政権を握り続けている。その文脈において、基地の返還は同政権の至上命題の一つである。基地政治の理論が前提とする反基地と政権が結びついた権力移行が、基地を揺るがすという点からみれば、キューバはやはり逸脱事例に位置付けられる。

また、基地による経済的利益は基地の安定に寄与するという、いわゆる基地経済の観点から見ても、基地の使用料は年間 2,000 ドルの金貨から始まり、1974 年からは 1934 年のドル換算で年間 4,085 ドルとなっているとされるが、その額は決して高いとは言えない⁶⁷。さらに、50 年代初頭には 2,000 人のキューバ人がグアンタナモ市で基地に関連する職業で年間 400 万ドルの売り上げを計上しており、基地に隣接するカイマネラでも米兵向けの娯楽施設が多く存在したが⁶⁸、これらは革命政権下で縮小し、現在では水道料金の徴収やキューバ人の雇用もないため、国家や基地周辺地域が基地によって潤っているとの説は成り立たない。加えて撤退を求められている基地であることから、他事例とは異なり、設置国は接受国からの支援を一切受けていない。このことは、米国にとっても基地を維持するコストが他と比べて高くつくことを意味する。対テロ戦争に際して設置された収容所では被拘束者一人当たり 1,300 万ドルの予算が計上されているとされ、米国内でも批判的となっている⁶⁹。

以上を踏まえれば、グアンタナモは、キューバでは親米政権が去った後、民族主義に基づいて外形上は一貫して反基地の姿勢がとられているとともに、設置国たる米国にとっても負担が大きい基地である。このような基地は、基地政治の理論に基づけば「脆い」はずである。にもかかわらず、基地は維持されている。それはなぜだろうか。

これを理解するためには、米・キューバ双方の基地を維持させようとする力学を捉える必要がある。すなわち、米国はグアンタナモに基地以上の「機能」を見出しており、同時にキューバ政府も、同基地を（少なくとも現代においては）、単に押し付けられたものではないと捉えており、そこに何らかの「機能」があることを認識していると考

66 山岡「平行線をたどるキューバ・米国関係」73 頁。

67 カストロは米国から送付される基地使用料の小切手について、誤って換金した一枚以外は手を付けていないと主張している。Bitar, *US Military Bases, Quasi-bases, and Domestic Politics in Latin America*, p. 149.

68 Ziegler, *U.S.-Cuban Cooperation Past, Present, and Future*, p. 96.

69 Carol Rosenberg, "The Cost of Running Guantánamo Bay: \$13 Million Per Prisoner," *New York Times*, September 16, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/09/16/us/politics/guantanamo-bay-cost-prison.html>.

えられるのである。

3. 両国の基地に対する視点

（1）米国の論理

2015年、ジョン・ケリー（John Kerry）米南方軍司令官は、グアンタナモについて、難民保護、人道・災害救援活動拠点、ラテンアメリカ地域における唯一の恒久的な米軍基地としての米国のプレゼンスの提供、米本土防衛の機能があることを主張した。米海軍の報告書でも翌2016年に基地の維持が訴えられている⁷⁰。たしかに、グアンタナモは米海軍がカリブ海に持つ唯一の海軍基地であり、ラテンアメリカへの作戦展開に際して、その重要度は高いと考えられる⁷¹。

元々、同基地は米国にとって「使いにくい」基地であったことから、1979年には、戦略的価値はあるものの、代替可能であるとのレポートが米連邦議会調査局からも出されていた⁷²。しかし、基地機能が重複していたプエルトリコのルーズベルトロード基地が2000年代初頭に撤退して以降⁷³、ラテンアメリカ地域にはキューバ以外に海軍基地は存在しなくなった。さらに、エクアドルをはじめとする同地域の米軍基地も社会からの反発を受けて次々と撤退を余儀なくされた⁷⁴。それゆえに、基地のネットワークの視点から見ても同地域に存在するグアンタナモの地理的な重要性は相対的に高まっていた。

さらに、山岡が在ハバナ米国利益代表部代表や国務長官の発言を基に分析したように、キューバの内情の不安定化によって大量難民が発生することを米国が恐れているとすれば⁷⁵、グアンタナモはキューバ国内で米国の脅威となる事態が生じた際の即応機能を持つといえる。2024年3月にもバイデン政権はハイチ移民への対応のためのグア

70 渡邊『グアンタナモ』214頁。

71 同上、217頁。

72 Christopher Sandars, *America's Overseas Garrisons: The Leasehold Empire* (New York: Oxford University Press, 2000) p. 145.

73 Ricardo, *Guantánamo*, p. 5. プエルトリコの基地については、大澤傑「プエルトリコ」川名晋史編『世界の基地問題と沖縄』（明石書店、2022年）233–248頁。さらに、同時期にはパナマ運河に設置されていた基地も撤退している。

74 John Lindsay-Poland, “U.S. Military Bases in Latin America and the Caribbean,” in Catherine Lutz ed., *The Bases of Empire: The Global Struggle against U.S. Military Posts* (London: Pluto Press, 2009) pp. 71–95.

75 山岡「平行線をたどるキューバ・米関係」96–98頁。

ンタナモの重要性について言及した⁷⁶。第二次トランプ政権に入ってから、トランプ大統領が同基地に移民を送るなどの主張を繰り返している。

加えて、米国にとってのグアンタナモの基地の重要性は、米中対立が深まる現在において増していると考えられる。近年、中国はラテンアメリカ地域への関与を強めている⁷⁷。元来、中米を中心に台湾との国交を維持する国が存在したが、最近ではそれらの国が中国との国交を結ぶようになっている。2022年にはキューバのミゲル・ディアス＝カネル（Miguel Díaz-Canel）大統領が訪中して習近平国家主席と会談し、中国とキューバの連携は強化されている。中国がグアンタナモに直接介入するような事態は今のところ想定されにくい、同国はパナマ運河をはじめ、ラテンアメリカの交通インフラなどにも影響力を広げつつあり、こうした状況下においてグアンタナモの戦略的重要度は増していると考えられる。

また、もう一つの権威主義の大国であり、ソ連時代にはキューバとの蜜月関係にあったロシアも2008年、2009年と両国を行き来して首脳会談が行われるなど同地域に対する関与を進めている。ウクライナ侵攻後の2022年にも両国で首脳会談が行われ、両国に制裁をかける米国および西側諸国を批判した⁷⁸。ロシアの国際的孤立は、キューバとロシアとの関係強化に寄与している。

キューバ以外のラテンアメリカ地域における権威主義諸国も、中国やロシアとの連携を高めている。オバマ政権期から歩みよりが見られた米・キューバ関係において、米国はその行動をキューバの民主化を促すためであると規定したが、権威主義を続けてきた革命政権にとっては、米国よりも民主化要求をしない中ロの方が連携しやすいことは自明である⁷⁹。

キューバ側も経済停滞を克服するための経済の部分的自由化や、国家評議会議長の任期制導入などの最高指導者に対する権力制限を一部進めているが、あくまでそれは政権の生き残りのためであり、競争的選挙の全面導入のような自由民主主義国家が前提とする政治的自由化は進んでいない。

このような状況において、グアンタナモの基地は古くて新しい地域秩序の維持という機能を求められつつある。元来、基地は当該国家と、第三の敵対勢力に対する「二

76 Priscilla Alvarez, “Biden Administration Discussing Using Guantanamo Bay to Process Possible Influx of Haitian Migrants,” *CNN*, March 13, 2024, <https://edition.cnn.com/2024/03/13/politics/biden-administration-guantanamo-bay-haitian-migrants/index.html>.

77 大澤傑「ラテンアメリカにおける米中対立の展開——離れる米国、近づく中国」佐橋亮・梅川健編『トランプのアメリカ——内政と外交、そして世界』（東京大学出版会、2025年）229–240頁。

78 Guy Faulconbridge, “Putin Has an Invitation to Visit Cuba, Says Russian Ambassador,” *Reuters*, July 3, 2023, <https://www.reuters.com/world/putin-has-an-invitation-visit-cuba-says-russian-ambassador-2023-07-03/>. など。

79 山岡加奈子「中ロ台頭下のトランプ政権の対キューバ政策とキューバの選択肢」『IDE スクエア』アジア経済研究所（2019年12月）、https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Analysis/2019/ISQ201910_008.html.

重の封じ込め」の機能を持つことがあるが、当初のグアンタナモも、キューバのみならずラテンアメリカ地域の安定、とりわけ同地域に対するドイツの侵攻（すなわち、域外大国の関与拡大）を抑止するための機能が求められていた。その後、ドイツの脅威が減退すると、冷戦期においてはラテンアメリカ地域に広がりつつあった反米社会主義の拡散を抑制するための機能を担った。冷戦後は、一時その機能を失い、以降は難民や対テロ戦争の収容所機能を担ってきた。基地はその機能を変えて維持されてきたのである⁸⁰。米中対立の深化はこうした状況を転換させ、キューバの基地に再び「二重の封じ込め」たる機能を求める可能性を秘めている。

このように、あくまで米国側に限って言えば、キューバの基地の安全保障戦略上の意義は現代において高まっていると考えられる。とはいえ、現在、ラテンアメリカ地域で米国にとって直接的脅威となるような安全保障上の事案が生じるとは考えにくい。であるならば、経済的負担のみならず、国内外からの批判も大きいグアンタナモは、キューバ側が本腰を入れて望めば撤退する可能性があるはずである。

（2）キューバの論理

グアンタナモは、国内の政治的正統性獲得のみならず、米国対ラテンアメリカ地域の反米勢力の団結に寄与している。このことが、基地を固定化させている要因の一つであるといえるだろう。

これまでも、キューバは国際社会において様々なチャンネルを通じて基地の撤退を訴えてきたが、それらは概ねラテンアメリカ地域における反米の文脈に組み込まれてきた。近年の例を挙げると、米国のラテンアメリカ地域への影響力を低減することを目的とする米州ボリバル同盟（ALBA）やラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）などの地域機構でもグアンタナモの返還が謳われている⁸¹。しかし、機構の特性に鑑みると、グアンタナモの争点化そのものが加盟国を結び付ける「手段」となっており、基地の撤退が「目的」化しているとはいえない。

2000年にキューバ政府によって公表された対米批判声明である「バラグアの誓い」においても「グアンタナモの領土をいずれはキューバに返還されなければならない」ことが謳われているが、グアンタナモに関する言及は一度しかなく、「いずれは」とあるようにその政策的優先度は高くない。これは、米・キューバ関係においては経済制

80 グアンタナモに関する研究も、収容所機能が付されて以降は、テロとの戦いやその機能の法的正当性について論ずるものが主流化している。

81 渡邊『グアンタナモ』119–122頁。

裁解除がグアantanamoの返還よりも優先度が高いことを意味する⁸²。さらに、地域秩序の文脈において、反米の旗手であるキューバが米国の歩み寄りを目前にしたからといって、自らその座を放棄することは困難であろう⁸³。いわば、キューバにおける米軍基地は、ラテンアメリカ地域における反米勢力を結び付けるための結節点なのである。さらにここには、革命政権を維持するために米国以外の国に支援の輪を広げるという同国特有の「国際主義」⁸⁴も付随しているとも考えられる。

この点は、キューバが基地の撤退を現実的に求めている点に関係するだろう。実際、キューバ政府も2022年の声明において、「バラグアの誓い」の最終地点にグアantanamo問題を位置づけている。ミハエル・ストラウス（Michael Strauss）は、グアantanamoの争点化がより大きな政治的リスクにつながることをキューバ政府が避けていると主張する⁸⁵。

また、2000年にカストロ主導でグアantanamoに設立されたとされる海と山出版（Editorial El Mar y la Montaña）は、グアantanamoの基地問題を背景に、同地域の歴史や文化、政治に関する書籍を多く出版している。国民に対してグアantanamo問題に目を向けさせる取り組みといえる⁸⁶。いわば、革命政権は体制維持のために米国と対峙し続ける必要があり、グアantanamoはその象徴的な存在なのである。

冷戦期においては、ソ連の後ろ盾もあり、世界中の革命勢力を支援することが可能であったが、それが困難になった現在、キューバ政府にとって基地が持つ国内外への正統性獲得「機能」の重要度は一層増していると考えられる。

4. 米・キューバをつなぐ基地の「機能」―信頼醸成の起点として

前節では、基地が固定化されている要因について、米国・キューバ双方の視点から確認した。国際関係や内政の視座に立てば、米国にとってもキューバにとっても基地が重要な機能を持っていることは言を俟たないだろう。

しかし、ラテンアメリカ地域に自国の軍事的プレゼンスを示したいのであれば、軍事技術が発展した現代において、米国が本土からわずか150kmしか離れていない国

82 “Juramento de Baraguá del pueblo cubano,” Radio Rebelde; 同上、125頁。

83 同様の論考として、Rosen and Kassab, *U.S.-Cuba Relations*.

84 山岡「岐路に立つキューバ」24-25頁。

85 Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay*, p. 166.

86 例えば、Martha Albys García Faure and Margarita Canseco Aparicio, *Algunas Manifestaciones Políticas en Guantánamo 1952-1958* (Guantánamo: Editorial El Mar y la Montana, 2009). など。同社に限らず、キューバではグアantanamo関連書籍が多く見られる。

に基地を維持する意義は過去と比べて高いとはいえない。さらに、キューバの視点から見ても、体制維持のための言説として基地返還を求め続けることには一定の効果があるが、そのために反米を掲げ続けるにせよ、そこに基地の存在は不可欠ではない。ラテンアメリカの文脈に基づけば、反米は常に一定の求心力を持つからである。では、いったいなぜそれでも基地が維持されているのだろうか。本節では、基地を通じた両国間の信頼醸成の「機能」に注目する。

好転しない米・キューバ関係の象徴ともいえるグアンタナモであるが、第一節でも言及したように、冷戦後、両国の関係改善を図るうえでの重要な機能が付されている。

例えば、難民分野では、キューバで生じた難民のみならず、1990年代から生じたハイチでの難民問題を受けて両国間では一部連携がなされている。両国にとって難民問題は歴史的な共通課題であり、それへの対処のために基地の存在は大きい。難民問題が紛争の火種にならないように両国は協力しているともいえる。

また、1994年には、米軍側から基地周辺の地雷除去に関する話し合いが提案され、キューバもそれに応じ、両国を隔てるイエローラインで初の会合が行われた。それらはフェンスライントークと呼ばれるようになり、現在では月に一回の定例会議として、両国間で軍事行動に関する事前の情報交換をはじめ、密輸、人身取引、災害、疾病対策に関する協議が進められている。さらに、米海軍とキューバ軍は、毎年一回、災害対策の合同人道支援演習（いわゆる「チームビルディング訓練」）を行い、その際にはキューバ軍が基地内に入ることもあるという⁸⁷。上述の通り、コソボ紛争に際しては、両国間でコソボからグアンタナモへの難民保護が行われ、キューバが医療などのサービスの提供を申し出るなどの出来事もあった。2001年には、両軍が基地内およびグアンタナモ市内にある医療施設を訪れ、災害時の相互協力協定が締結された⁸⁸。両国軍の間では共通の脅威に対する取り組みが進められているのである。さらに、2002年からはアフガニスタンからテロに参与した容疑者を受け入れることが決定されたが、この決定をラウルは受け入れるだけでなく、その取り組みを称賛した⁸⁹。

こうした関係深化に伴い、国防総省、沿岸警備隊、連邦麻薬取締局もキューバとの協力の必要性を認め、現地の軍スタッフのみならず政府レベルでも米・キューバ間の協力が進められている⁹⁰。これは、基地を起点として米国内で対キューバ協力のネット

87 LeoGrande and Kornbluh, *Back Channel to Cuba*, pp. 302–303; 渡邊『グアンタナモ』106頁。

88 Strauss, *The Leasing of Guantanamo Bay*, p. 168.

89 ただし、フィデルはテロリストが基地内で拷問にかけられていることに対しては苦言を呈している。Fidel Castro, “The Empire and the Independent Island,” in Fidel Castro, *Guantánamo: Why the Illegal US Base Should Be Returned to Cuba* (New York: Ocean Press, 2011) p. 47.

90 Klepak, *Cuba's Military 1990-2005*, p. 70.

ワークが広がる兆しである。

これらの基地を通じた協力は、両国が突発的な紛争を防ぐとともに、互いの不信感を安心に変えるための取組みであるといえるだろう。この観点に立てば、グアンタナモは、両国の信頼醸成の起点として事実上機能しており、それゆえに両国は基地の撤退について本腰を入れた議論をしていないともいえよう。すなわち、両国にとってキューバにおける基地は米・キューバ関係を副次的に維持・発展させるための「機能」をも持つのである。

おわりに

本稿では、グアンタナモの基地が固定化されている要因について、米・キューバ関係の歴史を紐解くとともに、同基地を基地政治の理論に位置付けて検討してきた。本稿で確認したとおり、キューバにおける基地は時代とともにその役割や意義が変化し、維持されてきたのである。

そのうえで、グアンタナモ米海軍基地固定化の要因に関するキューバの「特殊性」は、敵対関係にある両者がその象徴でもある基地を使って信頼醸成を試みている点であることが明らかになった。この点は基地政治の理論を修正する可能性を秘めている。すなわち、表面上は接受国が基地を拒否していたとしても、基地が両国をつなぐチャンネルとして事実上「機能」する場合、基地は維持される可能性があるのである。

オバマ政権期において接近したようにも見える米・キューバ関係であるが、両国関係が「正常」であったことはこれまでに一度もない⁹¹。正常化のための第一歩は互いの「敵対的」なイメージを少なくとも「競争的」なイメージに転換させることにある⁹²。このようなイメージの転換の一端を、両国に「刺さった棘」⁹³であるグアンタナモが担うかもしれない。こうした可能性をもキューバの「特殊性」は示唆している。

(愛知学院大学)

91 Philip Brenner, "Establishing, Not Restoring, Normal Relations between the United States and Cuba," in Eric Hershberg and William LeoGrande eds., *A New Chapter in US-Cuba Relations: Social, Political, and Economic Implications* (New York: Palgrave Macmillan, 2016) pp. 15–25.

92 Arturo Lopez-Levy, "Cuba-US: The December 17 Agreement in the Rationale of Asymmetric Relations," in Hershberg and LeoGrande eds., *A New Chapter in US-Cuba Relations*, p. 28.

93 渡邊『グアンタナモ』。

※本稿は JSPS 科研費 23K12416、23K25488 の助成を受けた成果の一部である。また、掲載にあたっては二名の匿名の査読者から示唆に富むご助言を賜った。記して感謝申し上げる。

